

KOMEI 石油商業編 2025 公明ニュース

公明党は ガソリン等の 国民負担の軽減を図ると ともに地域インフラを担う 石油販売業の支援に 全力をあげています!



燃料油価格の負担軽減策を継続

公明党の主張によりガソリン・軽油などの燃料油について負担軽減策が継続されています。(※2024年12月中旬から2回にわたり、月の価格変動が5円程度となるよう段階的に補助率を見直し、現在は支援継続中)

また、LPガス(タクシー燃料)の負担軽減策も継続。あわせて、国が「重点支援地方交付金」を措置することで、各自治体において、各地域の実情に合わせて利用者の料金値引きに向けた支援を行っています。



SS(サービスステーション)ネットワーク維持・ 強化支援事業費補助金などを実現

SSは災害時においては、被災地復旧のための緊急車両への給油や、医療機関、避難所などへの灯油等の供給など、なくてはならない重要なインフラです。令和6年度補正予算では、燃料貯蔵タンク等の大型化や修繕、自家発電設備などへの補助、災害時給油所地下タンク製品備蓄促進支援事業、多角化を通じた経営力強化支援などを公明党のリードにより盛り込み、121.2億円を計上することができました。

災害時に備えた社会的重要なインフラへの 自衛的な燃料備蓄の推進事業の増額

昨年1月に発災した能登半島地震では、避難生活が長期化する中で、避難所等の生活環境改善が課題として明らかになり、避難所における石油製品・LPガスの備蓄などの重要性が再認識されました。そこで、令和6年度補正予算と令和7年度当初予算において、医療施設、公的避難所(公立小・中学校等)などに対し、灯油等の石油製品やLPガスタンク、非常用発電機や空調機器等の導入補助を通じた災害対応能力の強化への支援について、予算額を40.6億円(前年度比+3.5億円)に強化しています。